

基地・防災特別委員会 行政視察報告

1月16日から17日にかけて、委員6名、議長、事務局随行者2名で、大阪府堺市、滋賀県大津市を視察してまいりました。

■大阪府 堺市

「議会BCPPについて」

堺市議会では、平成30年4月に、災害時においても議会の責務を果たすため、議会・議員の役割などを定めた業務継続計画（以下「議会BCPP」）を策定しています。

策定後、大阪府北部地震や台風21号などの災害が発生し、議会BCPPを発動しましたが、情報伝達の遅れのほか、議会対策会議をどのような場合やタイミングで立ち上げるかなどが課題として挙げられたとのことでした。その課題を踏まえて、平成30年12月に議会BCPPの改定が行われました。具体的には、「対策会議の設置基準」として市対策本部が設置された場合に対策会議を設置することを明記したほか、対策会議が設置されない程度の災害でも、執行部への要請などは

事務局で一度集約したのち、市の危機管理室へ伝達することを追記したとのことでした。

また、議会BCPPを発動した場合の議員や事務局の行動・対応を詳細に記載した、対応マニュアルも議会BCPPの改定と同時に策定しています。



▶ 大阪府 堺市

さらに、災害時の情報伝達については、災害時に電話では連絡がとれない場合があった経験から、近年、主流となっているSNSでの連絡手段を活用し、議会事務局長と正副議長、議会運営委員会正副委員長、各会派長でLINEを活用した情報伝達方法を試験的に実施しています。

実際に災害が起き、議会BCPPに基

づき対応にあたったことで、議会BCPPの重要性を再認識しており、今後他議会の先進的な取り組みを勉強しながら、より実効性のあるものに見直していくとのことでした。

■滋賀県 大津市

「議会BCPPについて」

大津市議会は、平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、平成26年3月に地方議会として初めての議会BCPPを策定しています。



▶ 滋賀県 大津市

策定にあたっては議会内に、政策検討会議を設置し、連携する同志社大学の新川教授の指導のもと、ワークショップを通じて、策定に取り組んだとの

ことでした。

また、策定以前の災害時に、議員が個別案件を直接、執行部に持ち込んだことで混乱が生じてしまった経験から、策定した議会BCPPでは「議会と市との関係」を明記し、議会局を通して執行部との情報共有や要望を伝える体制を整えたとのことでした。

策定後の平成26年8月に、初めて議会BCPPを発動し、安否確認作業や災害対策会議の参集が遅れるなどの課題が見つかったことから、災害の種類に応じた情報伝達方法、参集基準を再確認したとのことでした。また、策定後に行った防災訓練等でも新たな課題・検討項目が発見され、平成28年3月に「第2版」として改訂し、タブレット端末や安否状況確認カードの活用などを盛り込んだとのことでした。

■視察を終えて

今回の視察先でお聞きした内容を参考とし、加賀市議会版の議会BCPPの策定に取り組んでいきたいと思えます。